

令和2年度主要事業の取組について

1. 価値創造とイノベーションの追求	1
(1) 観光産業のプラットフォームとしてネットワークを活用した観光立国の推進	
(2) 観光地域づくり推進による地域社会支援	
(3) 観光専門機関としての機能強化	
2. 基幹産業としての観光への取組	4
(1) 観光産業発展に向けた政策活動	
(2) 需要分散化に資する地域の新たな観光魅力の創造	
(3) 双方向交流促進と国際交流の促進	
3. 観光産業の持続的成長に向けた課題への取組	13
(1) 将来を見据えた観光人材の育成	
(2) 自然災害等に対する「危機管理」の推進	
(3) 環境と共存している観光のあり方の追求	
4. 協会職員の働きがい創出に向けた取組	15
5. 組織活動事業	16
6. 支部事業	16



1. 価値創造とイノベーションの追求

(1) 観光産業のプラットフォームとしてネットワークを活用した観光立国の推進

① 多様な連携による新しい時代の観光を考えるための機会の創出

●安心・安全プロジェクト事業（一般事業）

新型コロナウイルス感染症などの広がりを受け、地域や観光関連企業等が行う感染症対策を紹介したWebサイトや「新しい旅のエチケット」の動画等を作成し、情報を発信し、旅行の安心・安全を啓発した。

② ラグビーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピック後のレガシー活用による観光の新たな価値創造

東京オリンピック・パラリンピックの開催延期により、次年度に向けて再検討を行ったほか、季刊「観光とまちづくり」で「スポーツ×観光」の記事を連載した。

③観光広報体制の再編と機能拡充

●広報Webサイト及びメールマガジン等による広報（一般事業）

当協会のWebサイト (<http://www.nihon-kankou.or.jp/home/>) にて、当協会事業の実施状況の発信を行うとともに、会員専用ページにて、観光に関する統計データの提供を行っている。また、会員メールマガジンにて、当協会及び会員の実施する事業や国の観光政策等の情報を発信した。

●季刊「観光とまちづくり」の発行（宝くじ協会助成事業）

観光情報誌「観光とまちづくり」を年4回発行した。各地域における先進的取組や観光魅力の創出事例などの紹介を行うことにより、地域の観光振興を支援した。

<令和2年度の発行予定>

春号 「変わる観光組織」（令和2年4月30日発行）

夏号 「コロナ禍の観光情報発信」（令和2年7月28日発行）

秋号 「新しい観光スタイルへの挑戦」（令和2年10月20日発行）

冬号 「地域が育てる観光」（令和3年1月22日発行）

(2) 観光地域づくり推進による地域社会支援

① DMOの機能向上に向けた新たな連携とプログラム開発及び普及

●モデル地域事業（日本財団基金事業）

新型コロナウイルスの影響を受けて、八ヶ岳エリア内の宿泊業や飲食業における、県や市町村が定めたガイドラインの認知状況や取組状況についてアンケート調査を実施し、八ヶ岳観光圏の戦略会議で結果の共有を行った。

また、昨年度から当協会のモデル地域事業として行っている「住民満足度×経済波及効果」の事業において、昨年度行った北杜市の調査結果についても共有し、今後の施策について検討を行った。

●DMO形成支援事業（全国広域観光振興事業）

ウィズコロナ・アフターコロナ下に置くDMOによる観光地復活に向けた取組事例や、地域ブランドの再構築、ターゲット再設定といった施策の見直し、地域での観光への理解促進等について情報を収集し、「DMOなび」等にて共有を行った。また、当協会が実施している事業でDMOや観光推進組織の基盤強化となる事業等（DMO支援事業の開発プログラム及び地域モデル事業「Destination-NEXTを活用した観光地域診断について」の進捗状況）を紹介した。

●DMO支援プログラムの開発事業及び地域モデル事業（日本財団基金事業）

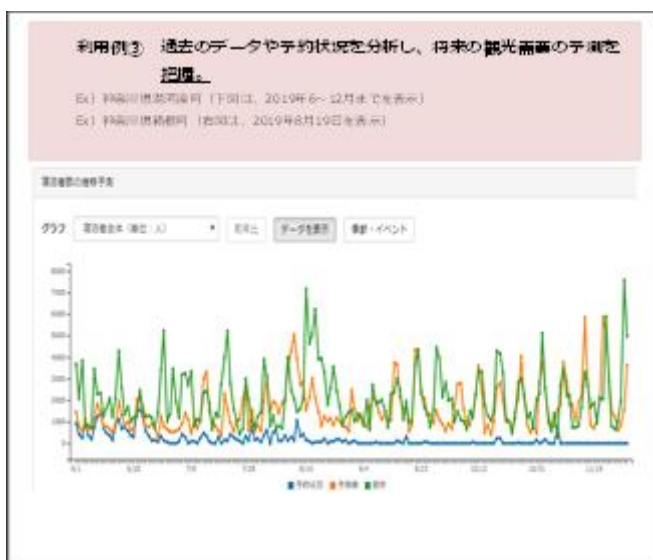
米国のDMOの業界団体であるDI（デスティネーション・インターナショナル）が推奨する観光地域診断ツール（Destination-NEXT）を用いて、観光地の現状を評価することで、地域におけるゴールとそれに向かう施策策定を支援した。今年度は秩父地域おもてなし観光公社、佐渡観光交流機構の2つのDMOを公募により採択し、モデル事業を実施、また、カナダのNext Factor社の協力のもとワークショップを2回開催するとともに、観光地域事業者に対してアンケート調査を実施し、その結果分析を行った。

秩父地域おもてなし観光公社：ワークショップ① 1/14, 15実施、参加人数38名、21名
佐渡観光交流機構：ワークショップ① 1/19, 20, 21実施 参加人数17名、21名、23名

また国内DMO支援に役立つその他の手法やツールなどについての情報をDIやその他海外DMO等から収集した。

②宿泊ビッグデータを活用した観光予報プラットフォームの運営・活用（一般事業）

複数旅行会社の個人国内外宿泊者の宿泊実績・予約データ、宿泊客の属性データの提供により、地域のデータ根拠に基づくマーケティング分析、戦略を支援することで各地域のDMO機能の向上を図った。



(3) 観光専門機関としての機能強化

①国内DMOの実態調査や海外・国内先進事例調査の実施による地域貢献

●地域観光推進体制強化事業（日本財団基金事業）

コロナ禍における地域の現状と課題抽出を目的とした調査を計3回実施し、調査結果をDMO及び当協会会員の観光協会に共有した。第3回アンケートについては日本観光研究学会より助言をいただき、調査内容の設計を行った。調査結果からコロナ禍での地域や観光推進組織が抱える課題を明らかにし、必要とする情報や支援の検討、国内外事例の収集等を行い、地域における観光の推進体制強化を図った。

【第1回・第2回】

- ・調査期間：令和2年5月、8月
- ・調査内容：国内観光客と訪日外国人観光客の受入再開、地域の安心・安全に向けた取組等
- ・調査対象：登録DMO・候補DMO 281法人
日本観光振興協会会員の観光協会 117法人

【第3回】

- ・調査期間：令和2年12月～令和3年1月
- ・調査内容：地域住民の理解促進に向けた取組、安心・安全対策導入状況と地域全体の仕組みなど
- ・調査対象：登録DMO・候補DMO 293法人
日本観光振興協会会員の観光協会 117法人

②協力研究員制度（仮称）の導入による体制強化

協力研究員制度（仮称）については、新型コロナウイルスによる社会情勢の変化を受け、今年度の導入を見送ったが、以下の事業により協会体制の強化を図った。

●観光総合調査（観光の実態と志向）の実施（日本財団助成事業）

昭和39年以来、国民の観光需要の動向等についての観光総合調査（観光の実態と志向）を行い、その特徴を時系列で把握するとともに、年次傾向を明らかにした。

●国や地方自治体等からの受託事業の実施（一般事業）

国や地方自治体等からの受託事業として、国内観光振興に関する調査・分析、地域における観光客数実態調査の実施や観光戦略の策定などを行った。

●ツーリズム産業共同提案体への参画によるGo To トラベル事業受託（一般事業）

ツーリズム産業共同提案体に参画し、（一社）日本旅行業協会などと共に共同提案体として観光庁よりGo To トラベル事業を受託した。当協会として職員3名を事務局に派遣するとともに、旅の安全に関する情報発信などを通じ、事業を支援した。

●刊行物の発行（一般事業・日本財団助成事業）

観光地域づくりを推進する上で必要となる基礎的データを収集した刊行物として発行した。

- ・「数字でみる観光」：現状の観光に関する多種多様な情報について、図表を用いてコンパクトにまとめたハンドブック。（令和2年11月発行）
- ・「観光の実態と志向」：前記の観光総合調査の結果をとりまとめ、過去のデータから時系列に分析した一冊。（令和3年3月発行予定）。

●学会との連携（日本財団基金事業）

日本観光研究学会との共同研究会立ち上げに向けての準備を行った。

2. 基幹産業としての観光への取組

(1) 観光産業発展に向けた政策活動

① 令和3年度観光予算に向けた提言及び諸団体との連携・協議による国内旅行需要促進

●政策提言事業（一般事業）

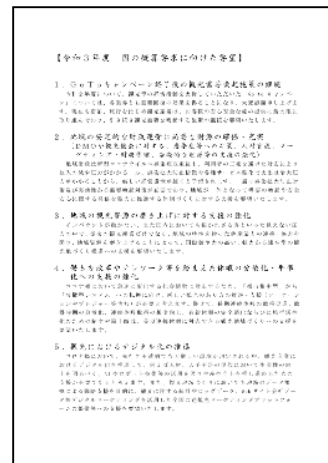
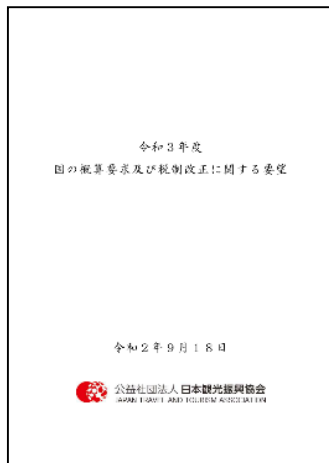
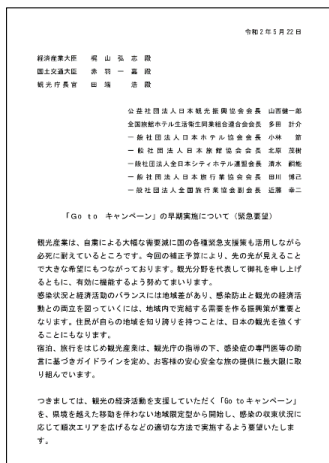
我が国の観光振興に関する中枢機関としての役割を果たし、観光先進国の実現を図るために必要な事業や、新型コロナウイルス感染症に関する対策について、当協会から政府等に対する提案や要望を行った。

○提言・要望

- ・西村経済再生担当大臣と地域や観光産業の現況について意見交換と要望(5月8日)
- ・「Go to キャンペーン」の早期実施について(緊急要望)(5月22日)
- ・令和3年度国の概算要求及び税制改正に関する要望(9月18日)
- ・日本の観光再生宣言(3月1日)



【西村大臣との意見交換の様子】



○シンポジウム・フォーラム

- ・「緊急！WEB シンポジウム「With コロナを生き抜く地域と観光産業に向けて」

新型コロナウイルスが観光産業に多大な影響を与えている中で、この危機を乗り越えるための観光地経営について、感染危機の乗り越え方やコロナ禍の取り組み、収束後に向けての考え方など、地域における官民連携の役割を果たすDMOや観光産業がコロナ危機を生き抜くためのヒントを様々な視点から提供した。

日 時:令和2年6月19日(金) 14:00~16:00

実施方法:ZOOM ウェビナーによるオンライン配信

視聴者数:省庁、地方自治体、企業・団体の観光関係者等656名

- ・新春観光フォーラム

例年1月下旬に開催している観光関連団体合同による新春交流会を、新型コロナウイルス感染症拡大防止と来場者の安全確保を目的に趣旨を変更し、観光関連業界及び地域のトップによる観光に対する取り組みと今後について、対談形式による新春観光フォーラムとして「新しい観光スタイルへの挑戦」をテーマにオンライン形式で開催した。

日 時:令和3年1月25日(月) 16:00~17:30

実施方法:ZOOM ウェビナーによるオンライン配信

視聴者数:経営者層を中心に543名

- 花の観光地づくり支援事業（日本宝くじ協会助成事業）

観光地の美化を目的として、木製プランターを各地域に配布した。

- 観光立国推進協議会（日本財団基金事業）

自治体、観光関連産業、製造、文化及び金融等の幅広い産業の団体・企業123組織によって構成される「観光立国推進協議会」を令和3年1月25日に開催する予定であったが、政府による緊急事態宣言の発令に伴い会合を中止し、今年度は以下のテーマによる専門部会のみを開催し、検討を行っている。

- ・地域交通

訪問地域における交通手段に関する諸施策等（地域交通）

② 観光立国推進協議会を通じた働き方改革による観光需要創造（日本財団基金事業）

コロナ禍において新しい働き方と観光需要の創造を目指すための取り組みとして、一般社団法人日本経済団体連合会及びワーケーション自治体協議会と「ワーケーションの推進に向けたモデル事業の実施に関する覚書」を締結。コロナ禍においてモデル事業は催行中止となったが、次年度に向けて引き続き取組を検討していく。

③ 観光産業における生産性向上の取組支援（一般事業・日本財団基金事業）

各種シンポジウムなどを通じ、地域と産業の生産性向上に向けた取組を支援した。

(2) 需要分散化に資する地域の新たな観光魅力の創造

①テーマ別観光の推進

●産業観光（基金・産業観光推進事業、全国広域観光振興事業）

- ・全国産業観光フォーラムの開催

名 称：第20回全国産業観光フォーラム

開催日：令和2年11月18日・19日

開催地：三重県桑名市ホテル花水木

テーマ：産業観光による地域ブランディング

- ・第14回産業観光まちづくり大賞

コロナ禍を受け中止としたが、コロナ禍の状況下における産業観光への取組状況に関する調査を実施し、下記3団体を特別表彰として表彰した。

公益財団法人浜松・浜名湖ツーリズムビューロー

燕三条プライドプロジェクト／「燕三条 工場の祭典」実行委員会

桑名市産業観光まちづくり協議会

- ・Webサイト「全国観るなび」による情報発信

●酒蔵ツーリズム（一般事業）

- ・Webサイト「全国観るなび」による情報発信

酒蔵ツーリズムサイトを用いて、酒蔵ツーリズムに関する情報・事例提供などを行った。また、酒造関係事業者・日本観光振興協会会員・日本酒蔵ツーリズム会員との連携・ネットワークの強化を図った。

- ・「令和2年度日本酒蔵ツーリズム推進協議会 総会」の開催

日 時：令和2年8月7日（金）

新型コロナウイルス感染症の感染状況により、書面にて開催

- ・「令和2年度日本酒蔵ツーリズム推進協議会 運営委員会」の開催

日時：令和3年3月4日（木）11：00～12：00

新型コロナウイルス感染症の感染状況に鑑み、オンラインにて開催

- ・スポーツ文化ツーリズムアワード2020【食文化ツーリズム賞】特別賞受賞

令和元年度に東京北区にある国の指定重要文化財である旧醸造試験場第一工場（通称：赤煉瓦酒造工場）で行われた「晴レの酒、花の宴。」が、文化財を活用したイベントとして評価されたことと、酒蔵ツーリズムの今後の国内外での発展の可能性が認められた。

●体験ツーリズム（日本財団基金事業）

沖縄県は、琉球王国時代から連綿と続く伝統的な「琉球料理」と「泡盛」そして「芸能」が日本遺産に認定された。沖縄県の日本遺産関連文化財及び関連施設・サービスを通して、物語性を重視した豊かな文化を体験できる観光コンテンツの構築・開発、周知を行うため、運輸、飲食、芸能などのあらゆる産業との連携を図りながら、①有識者会議の開催、②公共交通機関活用による周遊ルート整備及び活用促進、③モニターツアーの実施、④情報発信を行った。

- ・ 公共路線バスによる沖縄・日本遺産周遊体験ツーリズム構築事業有識者検討会議
- ・ 第1回目

日 時：令和2年7月27日（月）14：30～16：30

場 所：沖縄県市町村自治会館4階第二・第三会議室

テーマ：昨年度事業の振り返り及び本年度事業概要、モデルルート案の磨き上げ

- ・ 第2回目

日 時：令和2年9月29日（火）10：00～11：30

場 所：沖縄県市町村自治会館4階第五・第六会議室

テーマ：モデルルート改正案の説明・承認、今後の実施事項

- ・ 第3回目

日 時：令和3年3月15日（月）

場 所：沖縄県市町村自治会館

テーマ：令和2年度事業実施報告

- ・ モニターツアーの開催

日 時：令和3年2月24日（水）～26日（金）

場 所：沖縄県那覇市内・浦添市内

内 容：Web系メディア（4社）を招聘

周遊パスを使つてのモデルルート体験とアプリによる付加特典の提供
モニターツアー実施後、参加メディアの媒体を活用して、モデルルートの紹介と沖縄・日本遺産の魅力発信、オンライン広告
沖縄・日本遺産サイトを活用したモデルルートの紹介

●地域ブランド開発推進事業（一般事業・日本財団基金事業）

全国各地域には、豊富で多様な観光資源が多数存在しており、各地域において、これらの観光資源を活用した取組がなされている。こうした地域資源を発掘し、磨き上げるとともに、国内外から選ばれる国際競争力の高い、魅力ある観光地域づくりを促進するために、地域のブランディング開発を行う。調査により地域の現状を把握し、地域における食や文化遺産等を活用した体験型の観光メニューの造成、開発を行った。これらのコンテンツを活用して、国内外のイベントの場において情報発信を行った。

- ・「ツーリズムEXPOジャパン旅の祭典in沖縄」への出展（日本財団基金事業）

日 時：令和2年10月29日（木）～11月1日（日）

場 所：沖縄コンベンションセンター、宜野湾市立多目的運動場（屋内）ほか

テーマ：泡盛の歴史・文化や地域特性、沖縄県産食肉とのペアリングを発信。

その他：沖縄県酒造組合と連携し、泡盛を使った消毒液（高濃度エタノール製品）を来場者並びに出展事業者に配布

- ・「令和2年度第1回酒蔵ツーリズムセミナー」の開催（一般事業）

日 時：令和3年3月4日（木）14：00～16：00

場 所：オンライン

主 催：日本酒蔵ツーリズム推進協議会

テーマ：「Afterコロナ時代に選ばれる観光地となるために」

●文化庁連携事業（一般事業）

国際旅客税を原資とした文化庁の事業（多言語解説整備事業、リビングヒストリー促進事業）と連携し、会員組織の観光協会、DMOなどに広く告知し、地域にある文化財を観光資源として活用するための情報発信、活動を行った。

- ・事業募集の協会メルマガでの発信
- ・地域DMOへの事業概要の説明など

●海事観光の総合的プロモーション事業（日本財団基金事業）

大自然の風景や体験型観光など魅力ある観光要素を有する「海事観光」は、地域の新しい観光コンテンツとして大きく発展する可能性を秘めていることから、海辺の風景や船旅の魅力を伝えるためのプロモーション映像の制作・配信等の広報活動を実施することにより、「海事観光」のトレンドを形成し、旅行者の需要喚起に努めた。

※ 上記制作したプロモーション映像は、令和3年1月7日（木）～9日（土）に開催予定であったツーリズムEXPOジャパンにて来場者に対して発信することとしていたが、中止になってしまったため、同映像の効果的な発信に向け引き続き手法を検討している。

●地方を拠点とするクルーズ促進モデル事業（日本財団基金事業）

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、今年度の事業は延期し、次年度以降に改めて事業を実施することとなった。

今年度は、事務局として以下の業務を実施した。

・宮古島市訪問

令和2年9月24日（木）

宮古島市観光商工課並びに港湾課を訪問し、宮古島市の状況確認と今年度事業の実施の可否について協議。今年度の実施は見送り、次年度以降に事業再開することで合意。

・検討委員会委員長訪問

令和2年9月25日（金）

宮古島市との協議内容並びに有識者委員からのヒアリング内容の報告。今年度の事業実施は延期し、新型コロナウイルス収束後、宮古島港へのクルーズ船の初寄港時に合わせて市民向けのクルーズフォーラムの開催と市民向けのモニターツアー（体験乗船）の実施を検討することで合意。

②広域観光の促進（全国広域観光振興事業）

●第7回世界遺産サミットの開催

日 時：（本会議）令和2年10月30日（金）14：30～17：00

（分科会）令和2年10月29日（木）15：30～17：30

場 所：（本会議）ラグナガーデンホテル羽衣の間（沖縄県宜野湾市）

（分科会）置き罫県立博物館・美術館

参加者：本会議140名、分科会89名

●北前船寄港地フォーラムの開催

新型コロナウイルスの感染拡大により、今年度の開催は中止となった。

③全国観光情報の整備及び国内観光ポータルサイト「全国観るなび」の運営

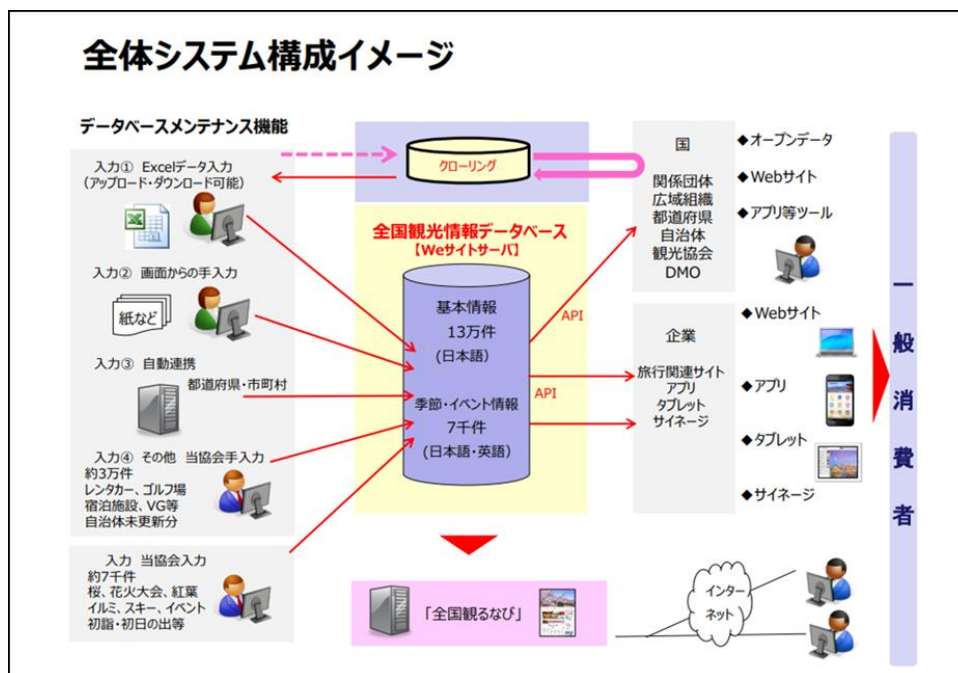
一般消費者、企業等の観光情報についてのニーズに対応して、全国観光情報データベースの整備・運営を行うとともに、観光情報の流通拡大を図る事を目的に、観光情報の収集・提供体制の整備を行った、また、国内観光ポータルサイト「全国観るなび-mirunavi-」において観光情報の提供を行っている。

●全国観光情報データベースの整備・運営・再構築・クラウド化

都道府県、市区町村の協力を得て収集した約13万件の地域観光情報と季節情報を整備・運営を行う。今年度、データベースの経費削減、更新担当者の負担軽減を目的にデータベースを再構築した。さらに、地域・企業のデータ活用の利便性を高めるためクラウド化を図った。

●地域観光情報の流通網の拡大

全国観光情報データベースの自動配信システムを活用した地域観光情報の効率的な提供を行うとともに、一般消費者等のニーズに対応したデータの整備を行うことで、地域観光情報の流通網の拡大を図った。



●国内観光ポータルサイト「全国観るなび-miru navi-」等の整備・運営・リニューアル
 地域観光情報やSNSと連携した地元情報、着地型旅行商品情報、季節情報等を「全国観るなび-miru navi-」サイトにより提供するとともに、英語版サイト「Must-see Japan」を通じ、季節情報等を英語にて提供した。

1) Webサイトのテーマ別化、地域活性化支援

令和2年3月にWebサイトリニューアルを行い、産業観光、観光ボランティアガイドに加え、「酒蔵ツーリズム」Webサイトを統合するなど、地域のテーマ別情報の発信の強化を図った。

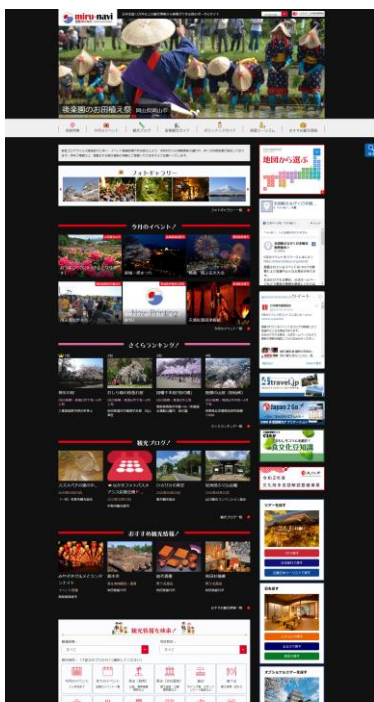
さらに、地域のビジネスモデル支援として地域の旅行商品、物産、食、ふるさと納税のアフィリエイトツールを全国観るなびの都道府県、市町村の各TOP頁に導入、運営を行った。

2) 地域マーケティング支援

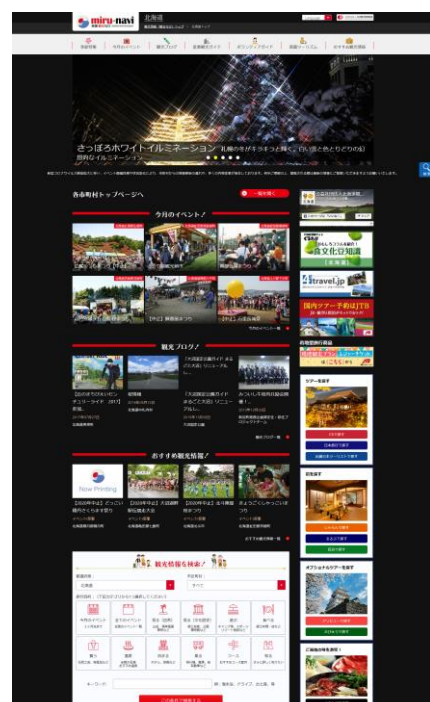
地域の観光関連データに基づく戦略策定支援を目的に、観光に関する統計やビッグデータによるマーケティング支援を行う。

また、都道府県、市町村毎のダッシュボード機能、マーケティングレポートサービスを構築した。

【全国版TOPページ】



【都道府県・市町村TOP頁 例：北海道】



【「全国ぐるなび」令和2年度に追加される地域支援メニュー】



(3) 双方向交流促進と国際交流の促進

① 交流促進部門の新設

● 双方向交流促進委員会（一般事業）

「GOTOトラベル(割引)終了後もお客様にご旅行いただくためには何を準備すべきか？」を見据えて感染症対策の確立に向けて国内の観光事業者の取るべきアクションを議論し、情報発信を行っている。

● 双方向交流促進委員会（一般事業）

ウィズコロナ・アフターコロナに向けたインバウンド・アウトバウンドのあり方と、その促進に関する議論を行い、情報発信を行っている。

● 訪日外国人旅行客受入支援事業（日本財団基金事業）

昨年度、訪日外国人受入懇談会を開催した愛知県蒲郡市において訪日外国人旅行客の受入に関する支援事業を実施した。

② ツーリズムEXPOジャパンの開催

● ツーリズムEXPOジャパン旅の祭典in沖縄（一般事業・全国広域観光振興事業）

日 時：令和2年10月29日（木）～11月1日（日）

場 所：沖縄コンベンションセンター、宜野湾市立多目的運動場（屋内）ほか

趣 旨：旅のチカラで日本を世界を元気に！

来場者：24,174名

● TEJ東京商談会/トラベルフェスタ（一般事業・全国広域観光振興事業）

新型コロナウイルスの感染拡大を鑑み中止した。

③ 関係各国及び国際機関との連携

● 台北国際旅行博（ITF2020）関連事業（一般事業・全国広域観光振興事業）

令和2年10月30日（金）～11月2日（月）に台湾・台北市で開催された「台北国際旅行博」の出展とりまとめを当協会が行い、日本ゾーンを形成した。また、新型コロナウイルスにより日台間の往来が困難であることから、日本からの継続した情報発信を支援するため、従来の商談会から切り替えて「オンライン観光説明会」を開催した。

<旅行博>

日 時：令和2年10月30日（金）～11月2日（月）

場 所：台湾・台北市 南港展覽館

主 催：財団法人台湾観光協会

出 展：30ヶ国・地域1,000ブース（日本ゾーン30団体45ブース）

来場者：166,731人

<オンライン観光説明会>

日 時：令和2年10月29日（木）15：00～17：30（日本時間）

形 式：オンライン会議システム「ZOOM」を活用した説明会

参加者：日本側42団体104名、台湾側63団体139名、合計105団体243名

●日台観光サミットなどの開催（全国広域観光振興事業）

令和2年5月に台湾・桃園市にて日台観光サミットin桃園の開催を予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、日台間の自由な渡航が出来ない環境が続いていることから、令和3年5月に会期が延期された。本年は来年の開催に向けた準備を行っている。

●UNWTOとの連携事業（一般事業・日本財団基金事業）

コロナ禍に対してUNWTOからのメッセージや世界各地における効果的な対応事例を協会メールマガジンなどで共有し、配信した。同様に、日本における意欲的な取組を世界に向けて発信した。

●WTTC開催事業（一般事業）

WTTC（世界旅行ツーリズム協議会）のグローバルサミットに関係企業・団体等と参加し、記者会見などを通じて、日本の観光に関する情報を世界に向けて発信をすることとしていたが、令和2年4月に開催予定だったグローバルサミットは、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて中止となった。令和2年度は令和3年度開催に向けた準備作業と、コロナ感染に対する観光業界の取組について発信された情報を会員組織と共有している。

3. 観光産業の持続的成長に向けた課題への取組

(1) 将来を見据えた観光人材の育成

① 小中学生を対象とした観光教育普及活動の拡大

●観光教育推進事業（日本財団基金事業）

旅の意義、楽しさ、旅の効能、ツーリズム産業の重要性（経済波及効果）を通じて、国際理解、環境、職業観について教示するとともに、ツーリズム産業の認識度向上を目的とした事業を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、今年度は既存の観光教育副教材の増刷を行うと伴に、小中高等学校や大学、DMO及び観光協会からの要望に応じて、約2,000冊配布し、観光教育普及活動に努めた。

② 「日本観光振興アカデミー」による人材育成

●産学連携・人材育成委員会事業（一般事業）

観光産業界と大学機関が連携しながら、ツーリズム産業の将来を支える多様な人材の発掘と育成のための事業促進を目的として運営した。

●大学への寄附講義事業（一般事業）

観光行政の幹部、ツーリズム産業界の第一線で活躍している経営幹部及び実務経験者、また観光関係の学識経験者を大学に招いて、産学連携によるオムニバス形式やグループ研究にて大学生に観光を学んでもらう寄附講義を開講した。

（前期課程） 京都大学

（後期課程） 東京都立大学、一橋大学、山形大学。

●観光経営トップセミナーシンポジウム開催事業（日本財団基金事業）

今後も変容し、先行きの見通せない時代を生き抜くうえで、企業の中核となる人材が備えるべき新たなスキルセットや育成の方向性等に関し、識者や当該セミナーの卒業生を招き、関係機関と連携したシンポジウムを開催することで、これからの観光産業における人材を共に考える機会とした。

主 催：東京都立大学、日本観光振興協会（共催）

日 時：令和2年10月16日（金）

テーマ：これからの観光産業における人材を考える

形 式：オンライン会議システム（Zoomウェビナー）

視聴者：211名（申込269名）

③ ボランティアガイド、インバウンドガイドの育成・支援

●観光ボランティアガイドの育成、支援事業（日本財団基金事業）

「都道府県観光ボランティアガイド連絡協議会代表者会議」を開催するにあたり、各都道府県の連絡協議会に対し、新型コロナウイルス感染症の影響によるガイド組織・活動の実態把握のためのアンケート調査を実施した。今年度の本会議では当該アンケートの調査結果を基に、現況および今後のガイド活動や組織活動に必要な視点について、意見・情報交換を行うとともに、ニューノーマル下における国内需要の機会促進に向けたガイド活動の在り方やガイドの育成・活躍機会を図ることを目的に開催した。

日 時：令和3年2月26日（金）

テーマ：Withコロナにおけるボランティアガイド組織の活動状況

形 式：オンライン会議システム（Zoomウェビナー）

参加者：都道府県観光ボランティアガイド連絡協議会（メイン参加者）

都道府県、都道府県観光協会/観光連盟（オブザーバー）

(2) 自然災害等に対する「危機管理」の推進

①観光危機管理・事業継続力強化研究会の設立

●観光危機管理・事業継続力強化研究会（一般事業・日本財団基金・全国広域観光振興事業）

日本商工会議所や関係機関と連携し、観光危機管理・事業継続力強化研究会を設置し、観光地などの危機管理能力の向上を目指し、セミナーを開催するとともに、WGを通じてモデルBCPの策定を行う（交通編、宿泊編、観光施設編）

・観光危機管理セミナー「災禍に負けない観光経営を！」第1弾

日 時：令和2年7月28日（火）14時～16時

テ ー マ：観光危機管理・事業継続力強化研究会キックオフセミナー

参加人数：209名

・観光危機管理セミナー「災禍に負けない観光経営を！」第2弾

配信期間：令和2年10月26日（月）13時～11月2日（月）12時

テ ー マ：コロナ・災害危機への備え方

視聴者数：209名

② 自然災害等に対する観光地域への積極的支援

●観光地緊急支援事業（一般事業）

災害などで被害を受けた観光地等に対する緊急支援事業を実施を計画していたが、本年は実施をしなかった。

(3) 環境と共存している観光のあり方の追求

① 先進的事例の調査及び啓発活動（日本財団基金事業）

観光に関連する学会等と連携し、環境と共存する観光のあり方、持続可能な観光指標に関する国内外の先行研究等についての文献調査を行った。

4. 協会職員の働きがい創出に向けた取組

コロナ禍における働き方改革の一環として、時差出勤・在宅勤務を新たに実施したほか、各種団体との連携強化やプロジェクト制による事業への参画等を通じて、協会職員が挑戦できる環境を整備し働きがいの創出に努めた。具体的に、協会発足10年目を迎え、若手職員による「未来プロジェクト」を中心として、新たな「理念」「役割」「行動指針」を設け、今後の協会の取り組む方向性を示した。関連して、コロナ禍で不透明な時代において、新たな観光のあり方における協会の取り組みについて、職員自らが発表をする場として「日観振セミナー2020」を初めて開催した。

・日観振セミナー2020

日 時： 令和2年12月17日（木） 10：30～15：50分

テーマ： 「新しい観光で切り拓く ～サステイナブルな社会実現～」

参加者： 232名

5. 組織活動事業

① 諸会議の開催

諸会議及び各種委員会の開催、また会員や関係機関の実施する行事の支援や連携、協議を行う。令和2年度（第57回）通常総会を令和2年6月12日（金）に開催したほか、理事会を年3回、全国広域観光振興事業を実施するにあたり運営評議会を年2回開催する。

●令和2年度第57回通常総会

日時：令和2年6月12日 15：00～15：20

●理事会の開催

- ・第176回理事会 令和2年5月（新型コロナウイルスの感染拡大を受け、書面開催）
- ・第177回理事会 令和2年6月12日（新型コロナウイルスの感染拡大を受け、書面開催）
- ・第178回理事会 令和3年2月24日（臨時理事会・書面開催）
- ・第179回理事会 令和3年3月15日

●全国広域観光推進事業運営評議会の開催

- ・第42回令和2年8月28日 14：00～16：00
- ・第43回令和3年3月 5日 （新型コロナウイルスの感染拡大を受け、書面開催）

●正副会長・支部長合同会議の開催

令和3年3月15日開催（第179回理事会の一環として開催）

② 観光関係諸団体との連携、協議

関係する事業への当協会後援名義等による支援や、メールマガジン・協会サイトなどで告知宣伝を行ったほか、観光立国推進協議会専門部会などによる協議等を行った。

6. 支部事業

当協会の全国的なネットワークを構成する北海道、東北、関東、中部、関西、中国、四国、九州及び沖縄の9ブロックが全国事業と連携をとりつつ、当該ブロックの観光振興にとって効果的な事業を実施した。